

2025 年度 S D G s 未来都市の総評

自治体 S D G s 推進評価・調査検討会

1. 地方創生 S D G s の動向

近年、様々な国や地域で積極的にSDGsの実施に対する取組が進められる中、日本政府においては「持続可能な開発目標(SDGs)実施指針改定版(令和 5 年12月19日改定)」の下、より一層率先して取り組む方針が打ち出されている。

SDGs採択後の9年間に於いてSDGs に対する国民の認知度は約9割に達し、我が国のSDGs達成に向けた取組も大きく進展した。その大きな役割を果たしているのが、地方創生に向けた S D G s の推進を図るため、「S D G s アクションプラン 2023」(令和 5 年 3 月17日、S D G s 推進本部決定)の中で、「デジタル田園都市国家構想」のもと地域の個性を活かしながら地方を活性化し持続可能な経済社会を実現する取組のひとつとして位置づけられた「S D G s 未来都市」である。一般統計調査として実施するSDGs全国自治体アンケートでは、地方創生SDGsに向けた取組を「現在推進している」と回答した地方自治体の割合は約67%となり、この取組は着実に浸透してきている。

一方で、少子高齢化や労働人口の減少、転入者数よりも転出者数が上回る社会減、地域経済の縮小等の厳しい課題を正面から捉え、その解決に向け、地域の特性や強みを活かした経済・社会・環境の三側面を統合する新たな価値を創出すべく対応策を講じる必要がある地域は依然として数多く存在する。

2024年度からは、「SDGs未来都市」に加えて、「地方創生SDGs課題解決モデル都市」の選定を実施し、喫緊かつ深刻な課題に対して先進的・試行的に取り組もうとする小規模な自治体に地方創生の経験や知見のある人材の活用支援を行い、地方創生SDGsの更なる推進と地域の活性化を図っている。2025年度は、EXPO2025 大阪関西万博において『地方創生SDGsフェス』を開催し、全国の数多くの自治体によるSDGsの取組や、地域の魅力や課題解決の事例紹介などを国内外に広く発信する機会となり、地方創生SDGsの実施に対する着実な成果が実感できた。

政府においては、日本の活力を取り戻す経済政策として地域の取組を後押しすべく、「地方創生 2. 0」を起動することで、多様な幸せを実現し、また地域の「新しい・楽しい」取組が広がる支援を講じる社会政策と位置付けた。

AIやデジタル技術の活用、若者・女性を選ぶ地域づくり、広域リージョン連携などを絡め、時代の進化に応じ、多くの地域で地域の活性化を達成するため、SDGs未来都市が大きな役割を果たすことが期待され、その重要度を増すことになるであろう。

2. 今年度の S D G s 未来都市等選定

本検討会においては、2018 年度より、全国の自治体の模範となる SDGs 達成への取組のモデル事例を創出すべく、「SDGs 未来都市」及び「自治体 SDGs モデル事業」の選定を実施しており、昨年

度までに「SDGs 未来都市」206 都市及び「自治体 SDGs モデル事業」70 事業が選定されたところである。

8 年目となる今回も、日本全国の自治体から「SDGs 未来都市」に関する提案がなされ、書面による評価を実施後、「SDGs 未来都市」9 都市が選定された。

3. 「SDGs 未来都市」の全体計画の評価

「SDGs 未来都市」の全体計画については、各自治体とも 2030 年のあるべき姿の実現と地域課題の解決に向けて、地域の特徴・資源を最大限に生かしながら、その価値をさらに高めようとする、自律的好循環を強く意識した提案が多く見受けられた。

森林資源、藻場などを活用した取組では、J クレジットやカーボנקレジットの仕組みを構築することで、ステークホルダーからの信頼と連携を高めるとともに、その価値と持続性を高めようとする積極的な姿勢が高く評価された。このように、官民連携や産官学金連携など、多様な主体の連携を促進する提案も多く、各分野の専門知識やリソースを最大限に活用することで、より効果的な計画の実現が期待される。一方で、費用対効果や持続性の観点から説明が不足する提案があったことから、今後は、プラットフォームの構築といった、多様なステークホルダーとの連携を促す仕組みづくりの視点を加えることが望まれる。

地域課題の解決に関しては、子育て支援や教育など、地域の将来を担う子どもに焦点を当てた提案が多く、少子化問題の解決に資する内容が目立った。ただし、全国共通の課題や比較的着手しやすい分野に集中している傾向があり、今後は地域固有の強みを活かした、より独自性のある課題解決が期待される。また、都市の特性を十分に生かしきれていない提案や、事業の核や具体的な施策が不明瞭な提案、マネジメント体制が明確でない提案も一部に見られた。これらについては、今後の改善を期待したい。

4. 提案全般の総評

本年度の提案は、例年と比較して全体的に水準が高く、内容の充実したものが多く見られた。特に、ロジックモデルを効果的に活用している自治体が多く、課題の整理から事業の展開、成果の見通しに至るまで、論理的かつ説得力のある構成がなされていた点が顕著であった。

提案自治体の地域別の傾向としては、中部地方からの提案が比較的多く寄せられた一方で、近畿地方、中国地方、四国地方からの提案数は少なかった。各地方におけるモデル形成の観点から、「SDGs 未来都市」の少ない地方からの提案を期待したい。また、自治体規模の視点で見ると、人口及び経済規模が比較的小規模な自治体が多数を占めていた。もっとも、各自治体は自らの規模や資源を的確に把握し、それに見合った実現可能性の高い提案を行っていた点は高く評価できる。

総じて、地域の特性や課題に即した実効性のある提案が多く、今後の展開に大いに期待が持てる内容であった。今回、惜しくも採択に至らなかった提案についても、今後のブラッシュアップを経て再応募されることを期待する。

5. 今後の提案への期待・まとめ

67 今後の提案においては、地域が抱える課題や有する資源に着目しつつ、人口減少や気候変動など
68 外部環境の変化に柔軟に対応しながら、持続可能なまちづくりを進めていくことが求められる。あわせて、
69 地域内外の多様な主体と連携し、共創的な取組を推進することも重要である。行政だけでなく、企業、
70 NPO、住民などが役割を分担しながら協働することで、より実効性の高い施策が実現可能となる。

71 特に、自治体が SDGs に取り組む意義は大きく、持続可能な社会の実現に向けた地域レベルでの
72 実践が期待される。しかしながら、小規模自治体においては、SDGs 推進の取組が全国的に見ても遅れ
73 ている傾向がある。今後は、こうした自治体からの積極的な提案が増えることを期待したい。なお、小規
74 模自治体であっても、他の自治体との連携や「地方創生 SDGs 課題解決モデル都市」制度などを活用
75 することで、十分に取組を推進することが可能である。限られた人材や財源の中でも、創意工夫とネットワ
76 ークを活かすことで、持続可能な地域づくりを実現していくことが望まれる。